

海外農業開発

MONTHLY BULLETIN OVERSEAS AGRICULTURAL DEVELOPMENT NEWS

1979 3

- 西ドイツ タイ灌漑に融資
- 中国 フィリピンへ製紙プラントを輸出
- エクアドル飼料穀物開発に日本調査団

社団法人 海外農業開発協会

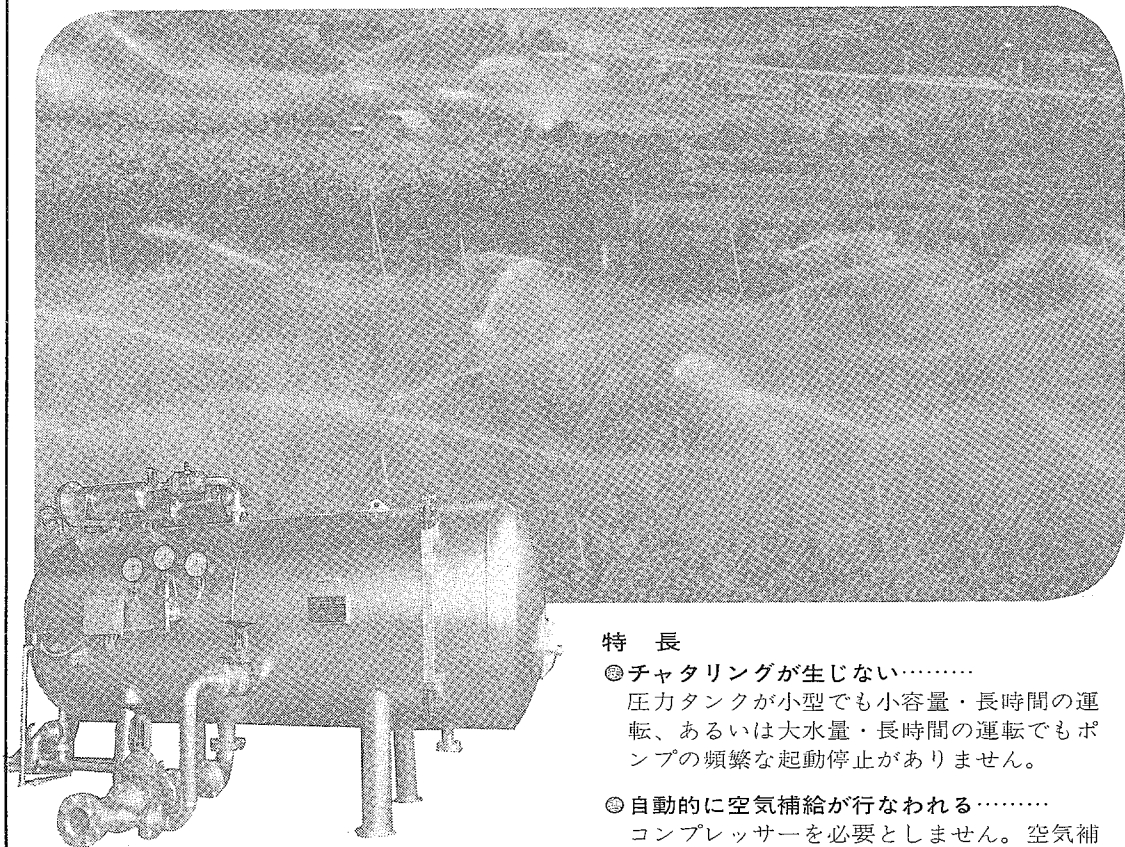


よみがえる緑の大地……

EBARA

—— エハラ畑かんシステム ——

圧力タンク式給水設備



圧力タンク式給水法は、空気の高縮性を利用したポンプの自動運転装置です。

この方法は最も簡単でかつ経済的なため、古くから使われておりましたが、従来のものはポンプが大容量になるとタンクも大きくなり、設置が困難になるため比較的小容量のものに限られておりました。

当社は、畑地かんがい・水田かんがいに最適で、タンクも従来の数分の一から十数分の一の小さなもので間に合う、数々の特長をもった最新式の圧力タンク式給水設備を完成し、発売を開始いたしました。

特 長

◎チャタリングが生じない………

圧力タンクが小型でも小容量・長時間の運転、あるいは大水量・長時間の運転でもポンプの頻繁な起動停止がありません。

◎自動的に空気補給が行なわれる………

コンプレッサーを必要としません。空気補給は補助ポンプを利用して行なわれますので、空気補給の際にも送水を継続できます。

◎据付面積が小さい………

圧力タンクの容積が従来型と較べ小さいので、据付面積が小さくて済みます。

◎設備費が低廉………

設備が小型化され輸送・据付などが容易で、スペースも小さく設備費が低廉です。

◎ウォーターハンマーの心配がない………

制御システムが完成されており、無人運転ができます。夜間も配管内に水が充満しているためウォーターハンマーをおこさず、朝の作業時にもすぐ散水ができます。

荏原製作所

本社：東京都大田区羽田旭町 TEL (03) 743-6111
東京事務所：東京都中央区銀座6-6朝日ビル TEL (03) 572-5611
大阪支社：大阪府北区中之島2-22新朝日ビル TEL (06) 203-5441
営業所：名古屋・福岡・札幌・仙台・広島・新潟・高松

目

次

1979-3

海外の動き

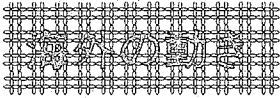
パキスタンの塩害地農業開発に第2世銀融資	1
フィリピン政府農業機関の農機購入、過半数が外国製品	1
フィリピン アバカ産業復興策を協議	3
FAOの収穫後ロス削減事業 農村レベルに重点	4
世銀、タンザニア製紙プロジェクトに融資	5
インドネシア 総合木材加工場の建設へ	6
アジア開銀 バングラデシュなどに農業協力	7
西ドイツ タイ灌漑に融資	10
インド 天然ゴム自給でゴム栽培振興を計画	11
中国 フィリピンへ製紙プラントを輸出	11

国内の動き

政府 セネガルなどに無償協力	12
----------------	----

国際協力事業団協力

エクアドルで飼料穀物開発調査	13
タイ雑草科学研究所へ 技術協力調査団	14
マリへ農業開発予備調査団	14



パキスタンの塩害地農業開発に

第2世銀融資

このほど、パキスタンの塩害防除・開拓プロジェクト（SCARP）に、第2世銀（IDA）より6,000万ドルの融資が決まった。

同プロジェクト対象地は北西辺境州のカブル川左岸地帯のマードン地区。同地では前世紀より集約農業が行なわれており、不十分な排水事情から捨て地や、生産性の低い農地が多く同プロジェクトは灌漑・排水システムの改良、農業普及の強化などをはかる。総経費1億5,000万ドル。完成予定は85年末。

プロジェクトの実施で310万人日の雇用創設、1人当りの所得を現在の73ドルから135ドルに増大させ、農業生産の倍増効果を目指している。完成時の農業生産高予想は、食糧穀物9万トン、甘蔗・砂糖大根74万トン、果実2万8,000トン、野菜1万4,500トン、タバコ5,400トン。

フィリピン政府農業機関の農機購入

過半数は外国製品

フィリピンの日刊紙Business Day（2月15日付）は、同国調達調整局（BSC）と技術資源センター（TRC）が合同で実施した政府農業機関の農業機械調達実態調査報告を伝えている。

同紙によると、調査対象となったファームシステム開発公社（FSDC）、穀物庁（NGA）、農業普及局（BAEX）の購入農業機械の過半数は外国製品。

調査報告は国産品が購入されない理由として次の要因を指摘している。

- 国内メーカーの大半は販売代理店の要求する生産台数を確保できず、安定供給できる外国製品に市場を占有されている。
- 政府規則により農機納入業者は、5万ペソ以上の資本金をもつ企業のみが取得できるサプライヤー証明書を必要とするが、多くの国内の投資家や企業は同証明書取得の資質がない。従って入札や契約交渉に参加できない。
- 発明家（研究者）は経済力欠如から製品モデルしか作れず、また経済力をもって製品化しても、販路をもたない。また需要に応える製造規模をもたない。スペアパーツ供給が貧弱で、販売後のアフターケアが悪い。

同調査報告は、調査対象機関が国産品利用拡大を可能にする方策を次のように指摘。

- 発明家、国内製造業者に対し10%の割当て枠を供与する。
- サプライヤー証明書の取得条件およびスペアパーツ供給、販売後のサービスなど契約条件を緩和する。
- 政府機関が購入している外国製品の代替生産のため、政府機関と民間発明家、小規模企業とで合併事業を実施する。

使 途	ファームシステム 開 発 公 社 ①			穀 物 庁 ①			農 業 普 及 局 ②		
	台 数	国産品 シェア	輸入品 シェア	台 数	国産品 シェア	輸入品 シェア	台 数	国産品 シェア	輸入品 シェア
農 地 整 備	85	62.36	37.64	—	—	—	237	0	100
灌 漑	1,218	36.37	63.63	—	—	—	874	0	100
病虫害防除	619	0	100.00	—	—	—	663	0	100
収穫・ 収穫後処理	39	100.00	0	1,495	41.00	59.00	31	35.48	64.52
計	1,961	49.68	50.32	1,495	41.00	59.00	1,805	8.87	91.13

① 1976年～1978年6月までの購入 ② 1972年～1974年までの購入

フィリピン

アバカ産業復興策を協議

フィリピンで2月7日より3日間、アバカ産業開発庁主催のアバカ産業協議・研究会が開かれた。

同協議・研究会には、同国のアバカ栽培者、加工業者、流通業者が出席、それぞれの立場から増産、価格安定化、生産コスト低減化などアバカ産業復興のための決議を採択。これらの決議はいずれも、かつて同国最大の輸出産業であったアバカ産業の復活を指示している。

各者による主な決議は次の通り。

栽培者＝ ①国家レベルの栽培者団体の組織化②寄付金や販売課徴金で投資・開発基金を設立し、高収量・高品質品種の早急な繁殖と配布、老朽農園の修復、能率の高い繊維分離器械の配布などを実施する。

製造業者＝ アバカ産業の近代化を進めるフィリピン・アバカ産業加工業協会（PAIPA）を組織する。

流通業者＝ 栽培者、需要家双方に公平な価格を提示できるよう流通の簡素化、流通コスト低減をはかる。

製造業者、流通業者＝①エクアドルの例に習い規模メリットをもたらす大規模栽培を支援②効率の高い繊維分離器械の導入③市況情報システムの確立④取引場、包装場設立により栽培者と需要家の間に介在する中間商人の数を削減する⑤パルプ、ロープ、繊維工芸品などの製造業者へのアバカ繊維の供給を割当てる。

一方、77年にアバカ産業復活を目的に設立されたアバカ産業開発庁は、復興策として次の方針を打ち出している。

- 栽培者に対する融資拡大と条件の緩和
- 高収量品種や近代的栽培技術の導入、単位面積当りの収量増、生産コスト減をはかる。

- 価格および供給の安定をネライに緩衝在庫を創設し、農家に利益のする範囲内で下限価格を設定する。
- 取引場、競売場を試験的に開設し販売方法の合理化と中間商人の排除可能性を検討する。
- 新製品、新市場を開発する。

FAOの収穫後ロス削減事業

農村レベルに重点

FAOが収穫後ロスの削減をネライとした事業計画（2,000万ドル）を開始して1年、本年2月までの同分野での協力要請は65件、総額1,440万ドルに達した。

各国の要請内容は、乾燥施設の導入、貯蔵の改善、精米・加工所の建設などで、アジア・太平洋地域だけで16件、440万ドルの要請がある。要請案件のうち、対象作物で最も多いのが米。つづいてメイズ、ソルガム、豆類、果実、根茎作物の順。

FAOは、畑や水田での収穫から食卓までの間の食糧ロスを10～35%と報告している。別表はAsian Productivity Organization 発行のTraining Manual : Post-Harvest Prevention of Waste and Loss of Food Grain に引用されたインドの貯蔵ロス委員会の1962～65年間の調査結果報告だが、これには収穫中、流通過程、家庭などにおけるロスが含まれていないので、実際にはこれを大きく上まわっていることは確実。ロスの原因のなかで虫鼠害の大きいのが注目される。

多くの国で食糧ロス削減の必要性が認識されつつあるが、農民レベルには未だ達していない。この点、FAOプロジェクトは、農家、農村段階でのロス削減に重点がおかれてきている。

単位：%

穀物名	脱穀	輸出	加工	ネズミ	鳥	虫	湿度	計
小麦	1.0	0.5	—	2.5	0.5	3.0	0.5	8.0
米	2.5	0.5	2.0	2.5	1.0	2.0	0.5	11.0
ソルガム	2.0	0.5	—	2.5	1.0	2.0	2.0	10.0
トウジンビエ	0.5	0.5	—	2.5	1.0	1.0	0.5	6.0
メイブ	0.5	0.5	—	2.5	0.5	3.0	0.5	7.5
ヒヨコ豆	0.5	0.5	—	2.5	0.5	5.0	0.5	9.5
キビ	1.0	0.5	—	2.5	2.0	0.5	0.5	7.0
マメ類	0.5	0.5	—	2.5	0.5	5.0	0.5	9.5
計	1.68	0.15	0.92	2.50	0.85	2.55	0.68	9.33

世銀、タンザニア製紙プロジェクトに融資

このほど世界銀行、第2世銀はタンザニアの製紙工場設立に対し、それぞれ3,000万ドルの融資を決めた。

同工場は紙・板紙を6万トン、外部販売用パルプを1,400トン年産する規模のもので、同国中南部のサオ丘陵に位置。総経費は2億5,170万ドル。実施機関は国営開発公社の子会社「サザン・ペーパー・ミルズ・カンパニー」。工場建設による雇用創出は、工場で800人、2カ所の伐採区で550人。完成予定は83年。

同国は年2万3,000トンの紙を消費、主な需要先は新聞・教科書製造、包装産業。ほぼ全量を輸入に依存し、輸入額は年1,500万ドルに達する。同国政府は国内需要に応える国内資源の活用を強調し、製紙工場設立を基礎工業開発戦略の中核においている。同工場設立は74年に承認されたもので、フル操業化されれば、年3,000万ドル相当の外貨節約ができるとしている。

工場設立への外国資金協力は、世銀、第2世銀のほかコモンウェルス開発公社 2,000 万ドル、ドイツの KFW 3,400 万ドル、クウェート基金 1,800 万ドル、北欧投資銀行 1,250 万ドル、OPEC 特別基金 1,050 万ドル、スウェーデン国際開発機構 4,500 万ドル。世銀、第2世銀の融資条件は、世銀が据え置き 5 年後 15 年返済、年利 7.35%，第2世銀が据え置き 10 年後 40 年返済、サービス料年 1%。

インドネシア

総合木材加工場の建設へ

インドネシアの林業関係省筋によれば、同国の国営林業会社「P. T. Inhutani II」は南カリマンタンのブラウラウトで総合木材加工工場の建設に踏み切る。

同工場建設は、スウェーデン、フィンランド、ノルウェーとの 4 カ国の協力で進める。昨年末、北欧 3 カ国合同による企業化調査の結果がインドネシア側に提出され、Inhutani 社は同国の林業総局、農業省と協議の末、実施の運びとなったもの。工場規模は明らかでないが、製材、合板製造、パーティクルボード製造などの各部門を設置。総経費は 6,900 万ドル。工場完成により 700 人の雇用機会が創設される。

Inhutani 社のもつ伐採区は 75 万 4,000 ha でその多くは南カリマンタン（28 万 4,000 ha）とイリヤン・ジャカ（35 万 ha）である。南カリマンタンの伐採丸太は輸出にも向けられ、昨年 1～11 月間の実績は 21 万 2,600 万立方米、1,406 万ドル相当の額。

また、P. T. Sakura Abadi Timber Corporation は西ドイツの木材会社と合併でヨーロッパ市場向けの木材加工製品を生産する計画を進めてき、このほど、両者は計画実施の契約を結んだと伝えられる。契約は、エンジニアリング調査、必要資機材の供給、ヨーロッパ市場での流通などを決めたもの。工場は製材部門、エボニー材の加工部門などからなり、本年末に

完成の予定。なお、同国政府はエボニー材の丸太輸出を禁止している。

アジア開発銀行

バングラデシュなどに農業協力

アジア開発銀行（ADB）が最近実施を決定した農業分野の融資，技術協力の対象プロジェクト概要は次の通り。

バングラデシュの Livestock Services Development and Training Project に対する 1,240 万ドルの融資（据え置き 10 年後 30 年返済，サービス料年 1%）＝家畜衛生の改善および生産性向上を目的とし①ガイバンダとシレットに畜産訓練所を新設し，マイメンシンの訓練所を拡大②サバー酪農・種牛牧場内に畜産サービス局のスタッフ訓練施設を建設③ダッカに中央家畜病研究所，7ヶ所に診断実験施設を新設④既存のワクチン製造施設の改善およびワクチン配給網の充実⑤畜産近代化を図るため 65 のタナ（郡）で畜産開発センターを新設・改善⑥既存 10 件のディストリクト（県）養鶏場への資機材供給および改良養鶏パイロット事業の実施⑦人工授精，輸入牛による品種改良⑧畜産サービス局の組織改革および施設，機材の供給——などを推進する。実施機関は水畜産省。総経費は 2,000 万ドル，うち外貨所要額は 940 万ドル。完成予定は 82 年末。

バングラデシュの Low-Lift Pump Maintenance Program に対する 890 万ドルの融資（据え置き 8 年後 17 年返済，サービス料年 1%）＝同国農業開発公社がダッカ周辺地域（ダッカ，ファリドプール，キシユレガンジ，マイメンミン，タンゲイル）の農民に対する貸し出しポンプの必要台数を確保するため①修理不能ポンプの新品とりかえ②スペアパーツの供給③ポンプ保管所の建設④修理工場の資材供給⑤ポンプ輸送車の供給——などを実施する。総経費は 948 万ドルで外貨所要額は 890 万ドル。同国灌漑地の半分以上は，揚水ポンプを活用している。77 年には約 3 万 7,000 台が農民に貸与された。

ポンプはディーゼル機関のものが多く移動型で、乾期に川岸や灌漑水路わきで利用され、雨期に入ると公社に返還される。大半のポンプは60年代末から70年代はじめに購入されたため、近年では、低い維持管理技術、スペアパーツの欠如から使用不能のポンプが続出している。

バングラデシュの Pabna Irrigation and Rural Development Project に対する 3,815 万ドルの融資（据え置き 10 年後 30 年返済、サービス料年 1%）＝ジャムナ川とパドマ川の合流地帯に堤防、排水施設を建設し、18 万 5,000 ha を洪水防御する。また灌漑・排水施設、展示農場、肥料倉庫を建設し、2 万 9,000 ha で集約農業を展開する。プロジェクト実施で灌漑地の米生産は現在の 1.3 トンから 3.9 トンへと増大、対象地全体では年 17 万トンの米増産を図る。総経費は 8,515 万ドルで外貨所要額は 3,515 万ドル。ADB のほかに国際農業開発基金が 3,000 万ドル融資する。完成予定は 86 年 6 月末。

インドネシアの South East Sulawesi Transmigration and Area Development Project に対する 3,430 万ドルの融資（据え置き 7 年後 23 年返済、年利 7.7%）＝移住地の開発を含めた総合農村開発計画で概要は①ワウトビで 9,200 ha の灌漑排水工事を実施し新規移住地を開発②17 の既存移住地を改善、拡大③70 カ村で保健所、水道施設、中学校、6 中心地区に診療所、中学校を建設④主幹道路を修復⑤農業研究・普及・種子生産、穀物加工・貯蔵、役畜の配布、動物検疫、家畜病防除などを強化・拡大⑥移住適地選定などを調査——すること。プロジェクトの実施でジャワ島より 4,700 家族の移住を可能にし 5,900 の既存移住農家および 2 万 6,000 の先住農家を益する考え。総経費は 6,712 万ドルで外貨所要額は 3,792 万ドル。ADB 融資のほか、イスラミック開発銀行が 1,000 万ドル、EC が 599 万ドルを無償供与する。完成予定は 84 年末。

ネパールの Sagarmatha Integrated Rural Development Project に対する 1,400 万ドルの融資（据え置き 10 年後 30 年返済、サービ

ス料年1%)および20万ドルの技術協力=47万7,000haの地域総合開発で概要は①テライ地区, ウダイプール地区の幹・支線道路の修復・新設②1万5,300haをカバーする2,910カ所の灌漑用浅井戸設置および9,000haをカバーする深井戸, 重力灌漑の建設③農業普及, 訓練, 研究の強化および農民金融の実施④家畜診療所, チーズ工場, 集乳センター, 牛乳冷蔵センターの建設⑤モデル農場, 園芸試験場の設置⑥植林および土壌侵食防止事業の実施——など。総経費は3,720万ドル相当額で, 外貨所要額は1,850万ドル。ADBの他に国際農業開発基金が1,300万ドルを融資, ECが375万ドルを無償供与する。完成は84年3月末。

スリランカのIntegrated Tea Development Project 作成に対する技術協力=1万haの茶園の生産性向上と既存製茶工場の改善および新工場の設立を内容とするプロジェクトを作成するためADBは調査団を派遣する。調査対象は①バドラ地区の6,700haの企業茶園と16の茶工場②マタレ地区の2,000haの企業茶園と5工場③ゲール〜マタラ地区の小規模茶園1,000ha。予定プロジェクトには企業茶園と小規模農民茶園が含まれるので, プロジェクトが成功すれば, 同国内の他の茶産業地帯の開発モデルとなる。茶産業は同国経済の中で重要な役割を果しており, 茶栽培面積は24万haに達する。政府収入の40%は茶によるもので, 茶産業は全労働人口の20%を吸収している。

ソロモン諸島のForestry Project の作成のための技術協力=ビル・カレナの伐採跡地5,000haでの植林およびサウス・ニュージョージアの植林地の管理を内容とするプロジェクト作成をすすめるもので, ADBは3専専門家を同国森林局に8人月派遣。予定プロジェクトが実施されれば①非生産的な土地が活用でき, 収入源となる②植林による植生保護は沿岸平原地帯の農業開発を促進させる③伐採木の販売で収入が増大する④訓練, 技術開発の場となる——などの効果が数えられる。

同国280万haの土地の90%は森林だが, 現在の技術で伐採可能なのは

そのうちの10%程度とみられている。

フィジーの Forestry Development Project の作成に対する技術協力＝林産物の有効利用および効果的な投資対象を調査しADBの融資対象プロジェクトを作成するため経済・流通、伐採・搬出、加工の3専門家をフィジー・パイン・コミッション(FPC)に派遣。予定されるプロジェクト内容は松の植林、ビティ・レブ地区の松植林区の伐採および加工など。

1977年実施のADB調査では、同国の林業発展には伐採、加工技術の開発が重要とされている。同国の植林は、1950年～70年の間に針葉樹種(主としてマホガニ)が1万ha、60年から松が3万ha実施されている。FPCは76年に設立された政府機関で年4,000haの割合で松の植林を実施中。FPCの計画では88年までに7万4,000haの松林を育成し、以後、年5,000haずつ伐採、再植していく方針。

ラオスの Agricultural Support Facilities Project の作成に対する技術協力＝食糧自給を達成するのに必要となるポンプ灌漑の改善、精米・貯蔵施設および農機具修理・製造工場の修復・規模拡大を内容とするプロジェクトの作成準備。精米・貯蔵施設、ポンプ・農機具の製造・修理、農業経済の3分野の専門家をそれぞれ2カ月間派遣し、ビエンチャン、ルアンプラバン、サバナケットを中心に位置、設計、投資所要額、実施計画、現地技術の有効性などの詳細調査を実施する。

西ドイツ タイ灌漑に融資

タイのナムポン灌漑プロジェクト第2期に対する西ドイツの融資が決まった。

同プロジェクトは、総額7億9,490万バーツを投じ7年間で東北タイ・マハサラカム県の約10万ライを灌漑化し、7,000農家が受益する。西ドイツの融資は4,000万ドイツ・マルク(約4億4,000万バーツ)で、条

件は据え置き10年後20年返済，年利2%。総経費のうち外貨所要額は3億3,250万バーツ。

同プロジェクトは，世銀，国際農業開発基金が融資する東北灌漑プロジェクトと連関して進められる。

インド

天然ゴム自給でゴム栽培振興を計画

インドは天然ゴムの国内自給を図るためゴム樹の新植・再植を進める。計画年限は15年で，当初の4年間は年5,000ha づつ新植・再植をし，最終年で4万8,000トンの増産を目標にしている。同国ゴム委員会は，新植・再植に5億3,000万ルピーの補助金を出す意向を明らかにしているが，これは最近の国内需要増にもかかわらず生産減が顕著に表われている状況克服にテコ入れしようとするもの。ゴム委員会による国内の天然ゴム消費量は，昨年4～11月間で10万5,400トンと前年度同期9万4,900トンを上回った。本年度（78年4月～79年3月）の推定消費量は16万5,000トン，昨年度は15万6,000トン。需要増の最大要因は，タイヤ消費の伸びである。

一方，天然ゴムの生産は昨年4～11月間で8万6,000トンと前年同期の9万9,500トンを下回った。生産減の主要因は，天候不順とゴム園労働者による天然ゴム輸入反対のストライキでその間採液がストップしたこと。本年度の推定生産量は13万5,000トン，昨年は14万トン。

本年度の天然ゴム必要輸入量は3万トンと予測され，供給先をタイ，マレーシア，シンガポールに求めている。

中国

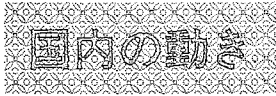
フィリピンへ製紙プラントを輸出

フィリピン投資委員会筋の明らかにしたところによれば，同国は中国より

稲ワラと木材チップを原料に紙を生産する製紙プラントを輸入する予定。価額は約900万ドルとされるが、実際の成約は友好的措置で500万ドル前後という。うち400万ドルは、中国の国家機械進出口会社が輸出金融（期間8年、年利3.5%）の形で手当。また中国人専門家の派遣も予定されターンキー方式の建設が考えられている。

中国のフィリピンへのプラント輸出は初めてで、従来の対東南アジアとの経済的かわりは石油や雑貨類の輸出程度にとどまっていた。従って中国にとって今回のような商談成約は技術移転の第一歩を踏み出したものとして注目される。

製紙事業は、フィリピン側の輸入会社がピープルズ・ペーパーミルズ社を設立して行なうという。

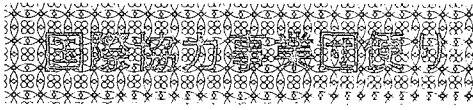


政府、セネガルなどに無償協力

最近決まった農業関連の無償経済協力は次の通り。

セネガルに対する食糧増産援助（2億円）——世銀協力のデビランブサル灌漑プロジェクトで用いるトラクター、土木機械などの購入に充当するもの。

ラオスに対する食糧援助（57万ドル）——世界食糧計画（WFP）を通じ供与するタイ米の購入、輸送に充当するもの。ラオスは、78年8月中旬以降、メコン川の異常増水により穀倉地帯である南部・中部地帯を中心に過去50数年以来最悪の洪水に見舞われた。WFPの調査によれば78年12月現在で3万4,000トンの米が緊急に必要とされている。



エクアドルで飼料穀物開発調査

1月27日より2月17日までの22日間、エクアドルへ飼料穀物開発の可能性調査を行なう官民合同の開発基礎2次調査団（堀力・日本軽種馬登録協会専務理事以下7名）が派遣された。

本件は、エクアドル政府が要請してきた農業開発の可能性調査に端を発する。事業団は50年10月に基礎1次調査団を派遣、その結果、同国の希望するメイズ、大豆、ソルガムの開発は、栽培技術面で可能なものの、インフラ整備に多額の投資を必要とする問題が残されていた。

今回の調査は、この1次調査の結果をふまえ、農政省など関係機関から事情聴取するとともに開発候補地3地区を現場調査し、開発の基本構想を策定することを目的とした。

関係者筋による調査結果等の概要は次の通り。

農政省は、今回提示された3候補地をカバーする開発計画をもち、初期的な可能性調査を終えている。飼料穀物の開発も同計画の中で位置づけられている。今後の方針は、近く、事業計画、市場調査、栽培の3分野の長期調査員を派遣、詳細を調べる。開発対象作物はメイズ、大豆、ソルガム。これらは現在国内需要を満たさない不足状態にあるため、開発が具体化すれば、まず国内消費に向け、その後アンデス諸国の需要にまわせる。また、同国関係者は飼料穀物開発に付随する採来構想として、穀物生産物の飼料加工、酪農開発などにも取り組む姿勢を示した。

タイ雑草科学研究所へ技術協力調査団

2月26日から3月10日までの13日間、タイ国立雑草科学研究所技術協力計画事前調査団（野田健児・東北農試作物第1部長以下4名）が派遣された。

タイでは雑草の作物に及ぼす影響が認識されつつあり、現行の5カ年計画の中でも雑草防除を食糧増産戦略の1つにあげ、日本にも技術協力の要請をしていた。

本調査はタイの要請に応えたもので雑草科学研究所に対する技術協力の可能性検討とタイの雑草の現状と問題の把握を目的とした。主な調査先は、バンケンにある同研究所をはじめ、アユタヤ、スハンプリの稲作試験地、ブケット、ハジャイのゴム試験地など。

調査団筋による調査結果等の概要次の通り。

タイ政府は雑草への取り組みの一つとして同研究所を設立しているが、実質的な研究はこれからという段階。タイは技術協力のほかに、研究施設の拡充などの無償資金協力を要望している。雑草の水田での害は、灌漑の整備、施肥の拡大、矮性品種の普及など高収量技術の侵透度に比例して雑草の生育を容易にする環境がつくられるので今のうちに雑草防除の研究に取り組む必要があろう。ゴム樹に及ぼす影響として40～50%の生産減があったとの報告もある。

マリへ農業開発予備調査団

1月18日から2月14日までの28日間、西アフリカのマリに農業開発計画予備調査団（長高連・前北陸農政局長以下5名）が派遣された。

同国は日本の3.3倍の国土をもつ人口526万人の社会主義国。サハラ砂

漠が北部に広がり中央をニジェール川が流れる内陸国。人口の80%以上が農業に従事、その生産性は低く1人当たりGNPは約90ドルで、フランス、中国、ソ連、アメリカなど各国の援助を受付けている。同国に対する日本の政府ベース農業調査は初めて。

同調査団は、農村開発省、ニジェール開発公社などを訪問、事情聴取するとともに協力候補地を現地調査した。

調査団筋による調査結果等の概要は次の通り。

調査目的は、ニジェール川流域等の農業開発可能地区の開発計画作成に対する可能性検討。調査地はニジェール開発公社事業対象地、ラクストル地域、バギンダ地域など。同公社事業地はニジェール川流域の潜在可耕地5万7,000haで、3万5,000～4万haが可耕地化しており稲、ソルガム、棉などが栽培されている。協力可能性は高いとみられた。また、ラクストル地域はニジェール川の洪水地帯で潜在可耕地は4万ha、うち1万haで栽培が行なわれ浮稲が主作物。河川水位が減少する乾期は湖沼地化し水面上の農地ででは野菜などが栽培される。同国政府は、開発が遅れていることからこの地域での協力を要望。また、開発調査案件ではないが、牧畜局への資材援助、カティブグの農科大学への施設・圃場整備の協力要望が出された。今後の方針は現在検討中だが、協力対象地を選定し事前調査を行なう予定。

☆ ご入用の方は本協会へご一報下さい。

『海外農業開発』バックナンバー 主要目次

(50年11月号)

〈座談会〉民間農業開発協力事業の諸形態

新展開するタイの農業政策……………野中 耕一

……………藤本 仁平

レイテ島「稲作技術協力」に従事しての教訓

野沢 真次、長谷川 敬、平川 正直

……………北川作吉郎 (51年2月号)

マレーシアの土地法 …………… 加賀美充洋	新生「パプア・ニューギニア」の自然 …………… 瀬川 孝吉
揺れ動くタイの農村と社会 …………… 野中 耕一	フィリピンバナナの現場をみて …… 大戸 元長 (51年5月号)
ブラジルの農業基本法と農業政策 … 奥村 孝夫	西マレーシアのパーム油産業 …… 斉藤 一夫
フィリピン稲作農家の労働力利用 … 野原 昂	前途有望なブラジルのキャッサバ栽培 …………… 岩田 喜雄 (51年8月号)
ビルマの農業基本法と農業政策 …… 桐生 稔	インドネシアのビマス計画 …………… 松尾 大
未利用材の開発戦略を求めて① …… 大谷 滋 (52年4月号)	タイのメイズ開発と日本の協力 …… 大戸 元長
パプア・ニューギニア — その開発の方向を探る …………… 小泉 允雄	未利用材の開発戦略を求めて② …… 大谷 滋 (52年5月号)
バングラデシュ農業の実情と将来 … 中田 正一 (52年9月号)	産油国に対する農業協力 — イラクの稲作をみて …………… 大戸 元長 (52年10月号)

東南アジアの山羊 (52年12月号)	熱帯農業のABC …………… 西村 昌造
フィリピンにおける畜産の現状 …………… フィリピン農業省畜産局 (53年1月号)	農業協力の回顧と今後の方向 …… 大戸 元長 (53年3月号) □特集 熱帯野鼠
東南アジアの“熱帯野そ”…熱帯野鼠対策委員会	インドネシアの“野そ”防除の現状 …………… 熱帯野鼠対策委員会
ジャワ島の“そ害” …………… 高野 誠義 (53年4月号)	熱帯における農園の開墾および管理、土壌保全 …………… 中田 昌卯 (53年5月号)
熱帯畜産と家畜衛生 …………… 田中 良男 (53年6月号) □特集 熱帯野鼠	フィリピンにおける全国「野そ」防除実施計画 「野そ」研究センター年報要約 (53年7、8月号)
フィジビリティ・スタディの概説 … 鈴木 清 (53年10月号) □特集 熱帯野鼠	台湾の「野そ」と「防除」…………… 王 博 優
インドネシアに対する「野そ」防除に対する研究 協力 …………… 大津 正英	

『海外農業セミナー』バックナンバー 主要目次

(46年6月号)	アジア各国に対する日本の農業協力の現状 …………… 大戸 元長
----------	------------------------------------

インドネシアのとうもろこし栽培 … 浦野 啓司	南方諸国のとうもろこし栽培 …… 上条 盛雄
ベトナムの教育とカントウ大学農学部に対する教	

育協力 宮山平八郎
 (46年7月号の1)
 タイ農業の論理と今後の課題 長谷川善彦
 砂漠・半砂漠の農業 西川 五郎
 マリンジャ, マスク, パハギア(マレーシアのイ
 ネの育種) 川上潤一郎
 熱帯林業の情勢 原 敬造
 (46年7月号の2)
 熱帯畜産と熱帯牛 宇佐美 博
 (46年8月号)
 かんがいの世界史 福田 仁志
 東南アジア新興国の農業経営と農業協力の考え方
 菅原道太郎
 熱帯圏における衛生事情 高橋 功
 坂田種苗園場見学記 編 集 部
 (46年9月号)
 熱帯土壌の特性 藤原 彰夫
 FAOの農業長期見通し 渡部 哲男
 熱帯降雨林 植松 真一
 アマゾンの開発とコショウ栽培 寺田 慎一
 (46年10月号)
 熱帯多雨林の樹木作物 西村 昌造
 グリーン・レボリューション 山田 登
 東南アジア諸国の土地制度 滝川 勉
 熱帯農産物の貿易 逸見 謙三
 熱帯飲料作物 長戸 公
 (46年11月号)
 フィリピンの農業と農業機具 坂井 純
 ジャワの農業と農村のしくみ 小室 英一
 文化大革命を経た中国農業の展開 川村 嘉夫
 中近東諸国におけるやさい園芸の問題点
 篠原 捨喜
 (46年12月号)
 熱帯の飼料作物 江原 薫
 熱帯地域において稲をはじめて作る場合の着眼点

..... 佐藤 幸平
 キリマンジャロ山麓地方の農業開発について
 最上 章
 (47年8月号)
 タイ農業機械化の諸問題 鍋 木 豪 夫
 開発途上国の経済開発 紙 谷 貢
 熱帯畜産と家畜衛生 田 中 良 雄
 フィジビリティースタディの概説 鈴 木 清
 (47年9月号)
 バングラデシュの近況と農業問題 桐 生 稔
 ネパールの農業 島 田 輝 男
 アジア農業の生産性 尾崎忠二郎
 熱帯果樹について 岩 佐 俊 吉
 (47年10月号)
 農業技術協力における人間関係 中 根 千 枝
 インドにおける稲作の動向 森 田 潔
 東南アジア農業に望ましい農機具 岸 田 義 邦
 熱帯の養蚕 勝 又 藤 夫
 (47年11月号)
 ヤシの植栽について 佐 藤 孝
 技術協力における椰子の総合開発について
 辻 薦
 熱帯林の開発輸入作業 大 谷 滋
 東南アジアの野菜について 江 口 庸 雄
 (48年7月号)
 農業協力は逆立ちしていないか 岩 田 喜 雄
 海外農業協力の考え方 加賀山国雄
 熱帯畜産の問題点 海 老 名 六 郎
 水田用水を主とするアジアの水問題
 狩野徳太郎
 熱帯における農園開墾と管理および土壌保全につ
 いて 中 田 昌 卯
 熱帯地域の作物害虫 畑 井 直 樹
 (48年11月号)
 熱帯の稲作 今 井 隆 典

世界的異常気象とグリーンレボリューション
 …………… 齊藤 一夫
 スマトラ・ランポンにおける農業開発
 …………… 大 畠 幸 夫
 私の華僑小試論 …………… 戴 国 輝
 (49年4月号)
 乾燥地帯に分布するアルカリ土壌の開発利用
 …………… 最 上 章

日本青年海外協力隊の今後の課題 … 伴 正一
 メコン河の総合開発計画(とくに農業を中心として) …………… 武田 健策
 開発途上国における農業技術普及論…中田 正一
 「海外農業セミナー」は、旧(財)海外農業開発財団が主催した海外農業セミナー総合コースでの講演をまとめた通信用テキストである。

講演会のご案内
 「東南アジアの水利整備に於ける機械化と中間技術」

東南アジア諸国の農業開発を推進するおり、水利整備は急務とされ、先進諸国はこの分野での経済・技術協力を行なっており、しかしこれらの多くはダム、基幹水路等のハード面に重点が置かれ、ソフト面は欠けるきらいがありました。

そこで今回はアジア開発銀行が先月マニラで開催した地域開発セミナー(イリゲーション・デベロプメント・マネージメント)に講師として出席し、「中間技術の適用と地方雇用の機械の増大」をテーマに講演された鈴木清 AICO(農工業複合コンサルタント)社長にソフト面での問題についてご講演いただき、わが国民間関連企業の協力策を考えたく存じます。

ご多用の折とは存じますが、ご出席賜りますようお願い申し上げます。

昭和54年3月16日

主 催 (社) 海 外 農 業 開 発 協 会

記

日 時 昭和54年3月26日(月) 午後2時~4時

場 所 アジア会館ロビー会議室

港区赤坂8-10-32

海外農業開発 第48号 1979. 3. 15

発行人 社団法人 海外農業開発協会 岩田 喜雄 編集人 小林 一彦

〒107東京都港区赤坂8-10-32 アジア会館

定価 500円 年間購読料 6,000円 送料共
 (海外船便郵送の場合は 6,500円)

TEL (03)478-3508

印刷所 日本タイプ印刷機 (833)6971

総合建設コンサルタント

調査・試験・研究・計画・設計・電算・監理

日本工営株式会社

取締役会長 久保田 豊

取締役社長 池田 紀久男

本社：東京都千代田区麴町5-4

技術研究所：埼玉県東松山市松山小松原砂田2960

東北支店：仙台市本町1-12-12(DIK文京ビル)

大阪支店：大阪市北区堂島2-2-23(白雲ビル)

福岡支店：福岡市中央区赤坂1-6-15(日新ビル)

営業所：札幌営業所・北陸営業所・大阪営業所・名古屋出張所・広島連絡所

海外事務所：ソウル・ジャカルタ・ダッカ・カトマンズ・アレppo・エヌグ・デンテ

TEL.03(263)2121(大代表)

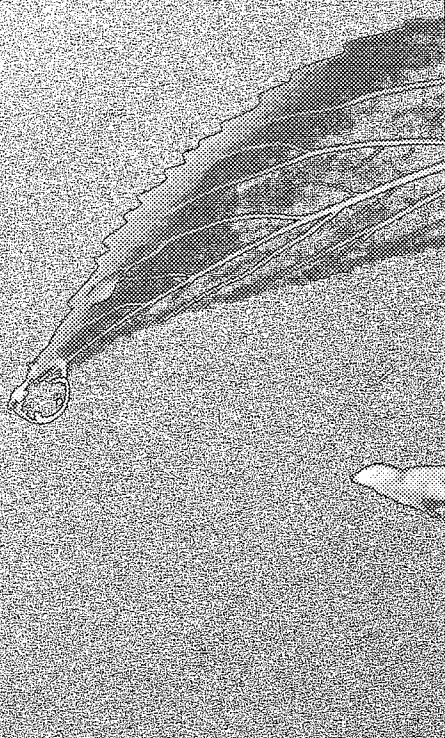
TEL.0493(23)1300

TEL.0222(27)3525(代表)

TEL.06(343)1181(代表)

TEL.092(781)3740

大きな夢を育てたい。



《日債銀》は、みなさまの有利な財産づくりのお役に立つワリシン・リッシンを発行しています。また、産業からご家庭まで安定した長期資金を供給することによって、明日のゆたかな社会づくりに貢献しています。

高利回りの1年貯蓄

ワリシン

高利回りの5年貯蓄

リッシン

日本債券信用銀行

本店／東京都千代田区九段北1-13-102 ☎263-1111
支店／札幌・仙台・東京・新宿・渋谷・横浜・金沢
名古屋・京都・大阪・梅田・広島・高松・福岡
ロンドン・ニューヨーク支店／駐在員事務所：ロサンゼルス・ペイリート・フランクフルト

海外農業開発 第 48 号

第 3 種郵便物認可 昭和 54 年 3 月 15 日発行

MONTHLY BULLETIN OVERSEAS AGRICULTURAL DEVELOPMENT NEWS